

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援 事業費補助金（国補）
------------	---

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111（内 2594）

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 25,035 千円（前年度予算額：25,035 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	25,035	25,035	0	0	0	0	0	0	0
要求額	25,035	25,035	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

経済連携協定（E P A）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者の円滑な就労・研修を支援するため、候補者を受け入れた施設が実施する日本語学習や介護技術学習に必要な経費を補助する。

（2）事業内容

補助金 25,035 千円

受入施設が実施する候補者の日本語学習、介護分野の専門知識の学習、学習環境の整備及び受入施設の研修担当者の活動に係る費用の一部を助成

@ 235,000円 /人 × 候補者数 93人 = 21,855千円

@ 80,000円 × 受入施設 16施設 = 1,280千円

@ 95,000円 /人 × 候補者数 20人 = 1,900千円

令和3年度想定

	受入年度					計
	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	
補助対象候補者数	18人	18人	17人	20人(※)	20人	93人

※新型コロナウイルス感染症の影響によりR2.9時点で入国できていないため見込数

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	25,035	報償費、諸手当、旅費、消耗品費、役務費、委託料等
合計	25,035	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

令和3年度も経済連携協定（EPA）に基づき、外国人介護福祉士候補者の受け入れを行う。

(2) 後年度の財政負担

引き続き、経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者の円滑な就労・研修を支援する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者の円滑な就労・研修を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者の円滑な就労・研修を支援するものであり、数値目標になじまない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
令和元年度の補助対象候補者数：77名

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
[平成30年度]
第31回介護福祉士国家試験において、19名受験し、合格者7名
[令和元年度]
第32回介護福祉士国家試験において、25名受験し、合格者14名

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者の円滑な就労・研修を支援するためのものであり、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	受入れ人数は増加傾向にあり、支援の成果が出ている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	年間実績報告書の受領、審査後の助成としており、事業の効率化は図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国において、引き続き経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者の受け入れを行うこととされており、支援を継続する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】
--	-------